

最終実施計画申請額

| 交付限度額 | 交付限度額合計 | 推薦事業メニュー | | | | | 交付金配分額 | 配分額合計 | 推薦事業メニュー | | | | |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 推薦事業メニュー1 | 推薦事業メニュー2 | 推薦事業メニュー3 | 推薦事業メニュー4 | 推薦事業メニュー5 | | | 推薦事業メニュー1 | 推薦事業メニュー2 | 推薦事業メニュー3 | 推薦事業メニュー4 | 推薦事業メニュー5 |
| 523,022 | 523,022 | 100,353 | 180,530 | 6,448 | 219,720 | 15,971 | | 496,857 | 100,353 | 180,530 | 1,945 | 210,000 | 4,029 |
| 554,369 | 554,369 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 第1回計画配分額 | 146,389 | | 144,424 | 1,945 | | |
| | | | | | | | 第2回計画配分額 | 350,488 | 100,353 | 36,106 | | 210,000 | 4,029 |

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

| No. | 担当課 | 事業名 | 事業の概要(実績ベース) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算額(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 緊急物価高対策 12月補正 11号 | 2月補正 11号 | 最終予算額 | 計画事業費(単位:千円) | | | | | | | | | | 事業実績 | | | | | |
|-----|--------|--|---|-------------------------|-------------|---------|---------------|------------|------|---------|---------|----------|----------------------|----------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------------------|--|---|---|---|
| | | | | | | | 計画事業費 (千円) | 合計 (千円) | 財源内訳 | | | | 交付金充当 | | 効果目標 | 実績事業費 (単位:円) | 臨時交付金充当 (単位:円) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 | 実績数値 | 定量的効果 (成果指標と成果数値) | 定性的効果 (物価高騰対策の成果を記述) |
| | | | | | | | | | 国・県 | その他 | 一財 | 推薦事業メニュー | 低所得世帯支援 種別 事務費 | 低所得世帯支援 種別 事務費 | | | | | | | | |
| 1 | 社会福祉課 | 令和5年度下呂市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方創生臨時交付金【物価高騰対策給付金】 | ①物価高騰が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,579世帯 × 70千円 = 180,530千円 事務費 1,855千円 事務費の内訳【雇用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(2,579世帯) | 211,945 | | 211,945 | 0 | 0 | 0 | 0 | 210,000 | 1,945 | 0 | 0 | 182,385,177 | 182,325,205 | R5.12.27 | R6.3.31 | 給付世帯 ・R5住民税非課税世帯 2,579世帯 (2,653世帯のうちR5交付金限度額分) | 対象世帯に対して支給開始月 目標:令和6年2月 実績:令和6年2月 | 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえた対策として、特に家計への影響が大きい低所得者(令和5年度住民税非課税世帯)に対する経済的支援となった。 | |
| 2 | 社会福祉課 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【均等割のみ課税世帯】物価高騰対策給付金】 | ①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 573世帯 × 100千円 = 57,300千円 事務費 1,233千円 事務費の内訳【雇用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(573世帯) | 202,407 | | 202,407 | | | | | 200,000 | 2,407 | | | 58,632,918 | 58,632,918 | R6.2.9 | R6.6.11 | 給付世帯 ・R5住民税均等割のみ課税世帯:573世帯 | 対象世帯に対して支給開始月 目標:令和6年2月 実績:令和6年2月 | 物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行い低所得の方々の生活維持の一助になった。 | |
| 3 | 社会福祉課 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【子ども加算】物価高騰対策給付金】 | ①物価高騰が続く中で住民税均等割非課税及び均等割のみの課税されている子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども 144人 × 50千円 = 7,200千円 事務費 1,500千円 事務費の内訳【雇用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割非課税及び住民税均等割のみの課税の子育て世帯(子ども144人) | 11,622 | | 11,622 | | | | | 10,000 | 1,622 | | | 8,699,561 | 8,699,561 | R6.2.9 | R6.6.11 | 給付金額 R5年度分住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども 144人 × 50千円 ・事務費 1,500千円 ・役員費 1,500千円 ・印刷費 2,188円、郵便料 10,759円、業務委託料 1,485,000円 | 対象となる世帯への給付:100% | 物価高騰が続く中で住民税均等割非課税及び均等割のみの課税されている子育て世帯への支援を行い低所得子育て世帯の生活維持の一助になった。 | |
| 7 | 社会福祉課 | 低所得者世帯給付金(家計急変分)【物価高騰対策給付金】 | ①物価高騰が続く中で家計急変世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R5年の家計急変世帯 0世帯 × 70千円 ④R5年の家計急変世帯(0世帯) | 1,400 | | 1,400 | | | | | 1,400 | | | | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - |
| 10 | 社会福祉課 | 社会福祉施設等燃料費等高騰対策事業 | ①市内障がい福祉サービス事業者の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、事業者における対象サービスの種類に応じて支援金を助成する。 ②障がい福祉サービス事業者への交付金 ③入所系事業所(定員1~19)3事業所 × 138,000円 = 414,000円 入所系事業所(定員20~39)1事業所 × 41,000円 = 41,000円 通所系事業所 1事業所 × 27,000円 = 27,000円 8事業所 × 60,750円 = 486,000円 3事業所 × 64,500円 = 193,500円 5事業所 × 88,500円 = 442,500円 訪問系事業所 1事業所 × 55,800円 = 55,800円 ④市内の社会福祉施設24事業所 | 2,152 | | 2,152 | 2,360 | 2,360 | | 2,360 | | | | | 2,211,150 | 2,211,000 | R5.12.20 | R6.2.29 | ・入所系事業所(定員1~19) 4事業所 × 138,000円 = 552,000円 ・入所系事業所(定員20~39) 1事業所 × 41,000円 = 41,000円 ・通所系事業所 3事業所 × 27,000円 = 81,000円 8事業所 × 60,750円 = 486,000円 2事業所 × 64,500円 = 129,000円 5事業所 × 88,500円 = 442,500円 ・訪問系事業所 1事業所 × 55,800円 = 55,800円 | 対象となる法人(事業所)への給付:100% | 経営が不安定となった社会福祉施設の数 目標:0施設 実績:0施設 | 物価高騰による負担増を踏まえた対策として、支援金助成することにより社会福祉施設等の安定的なサービス提供維持の一助になった。 |
| 11 | 高齢福祉課 | 高齢福祉施設等燃料費等高騰対策事業 | ①市内高齢者福祉サービス事業者の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、事業者における対象サービスの種類に応じて支援金を助成する。 ②高齢者福祉サービス事業者への交付金 ③入所系事業所(定員1~19)3事業所 × 138,000円 = 414,000円 入所系事業所(定員20~39)4事業所 × 41,000円 = 164,000円 入所系事業所(定員40~59)2事業所 × 89,000円 = 178,000円 入所系事業所(定員60~79)1事業所 × 96,000円 = 96,000円 入所系事業所(定員80~99)2事業所 × 124,000円 = 248,000円 通所系事業所 20事業所 × 163,000円 = 3,260,000円 訪問系事業所 28事業所 × 55,800円 = 1,562,400円 ④市内の高齢者福祉施設26法人(個人事業主含む)66事業所 | 12,584 | | 12,584 | 13,119 | 13,119 | | 13,119 | | | | | 12,691,200 | 12,691,000 | R5.12.20 | R6.3.29 | 電気・ガス・灯油・重油 高騰対策 入所系事業所 16所 7,728,000円 訪問系事業所 28所 1,506,000円 通所系事業所 23所 3,456,000円 | 対象となる法人(事業所)への給付:100% | 経営が不安定となった高齢福祉施設の数 目標:0施設 実績:0施設 | 物価高騰による負担増を踏まえた本対策により、高齢者福祉施設等の安定的なサービスの提供維持の一助になった。 |
| 12 | 高齢福祉課 | 高齢者見守り支援事業者燃料費等高騰対策支援事業 | ①市内の高齢者見守り活動を実施している移動販売や弁当配達業者の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、支援金を助成する。 ②移動販売等事業者への交付金 ③移動販売等事業者 7事業所 × 100,800円 = 705,600円 ④市内の移動販売等事業者7事業所 | 706 | | 706 | 706 | 706 | | 706 | | | | 705,600 | 705,000 | R5.12.20 | R6.3.29 | 移動販売等事業者 7事業所 705,600円 | 対象となる法人(事業所)への給付:100% | 経営が不安定となった移動販売等事業者の数 目標:0施設 実績:0施設 | 物価高騰による負担増を踏まえた本対策により、移動販売等事業者の安定的なサービスの提供維持の一助になった。 | |
| 13 | 子ども家庭課 | 子ども関係給食費無償化事業 | ①物価高騰の伸びを最も受けやすい子育て世帯の負担軽減を図るため、この年度の令和6年1月~3月分の給食代を無償化する。 ②子ども関係給食費無償化(令和6年1月~3月の3ヶ月分)に要する経費 ③給食費2ヶ月分4,748千円(対象児童:912名) ④市内の子ども関係給食費を負担する保護者 | 4,788 | | 4,788 | 4,788 | 4,788 | | 4,788 | | | | 4,741,560 | 4,738,000 | R5.12.20 | R6.3.29 | ・実施時期R6.1~R6.3(3ヶ月分) ・対象施設数 7施設 | 無償化対象人数 1月 511名 2月 510名 3月 512名 | 給食費を無償化することで、子育て世帯の経済的負担軽減につながり、子ども関係の保護者が安心して、子どもに関心を持てることにつながる。 | | |
| 14 | 商工課 | 広告宣伝等支援事業補助金 | ①原油高や物価高騰の中、売上回復や販路拡大を目的とした広告および宣伝活動等により、積極的に顧客促進を図る事業者を支援し、市内経済の活性化を図る。 ②事業者への補助金(広告および宣伝活動に要する経費(チラシ、WEB広告など)にかかると印刷製本費、掲載料、委託料等) ③事業費3,000千円(50千円) × 60事業者 = 180,000千円 ④市内に事業所がある中小法人、個人事業者 | 3,000 | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | | 3,000 | | | | 2,631,000 | 2,491,000 | R5.12.20 | R6.5.31 | 補助事業者:58社 | 補助金交付率 目標:80% 実績:97%(件数)、88%(補助額) | 材料費・燃料費が上がる中、チラシ作成など広告への支援は大変ありがたいという声があり、売上・販路拡大に繋がる事業者も多かった。近年はデジタル広告への関心もあり、WEBへの掲載により、より多くの人の目に留まる手法を活用する事業者が増え、広く知ってもらうことができた。 | | |
| 15 | 企画課 | 給油クーポン事業 | ①原油価格・物価が上昇する状況において、市民生活を支援するため、各場において消費支出全体に占める割合が増える燃料費を対象としたクーポンを全市域(4,000分)1回限り配布する。 ②交付金(給油クーポン1,000円 × 8枚)、印刷製本費(クーポン印刷等)、郵便料 ③交付金(給油クーポン1,000円 × 12,032世帯 = 96,272千円) 印刷製本費(クーポン印刷等)1,837千円 郵便料(簡易書留400円 × 12,032世帯 = 4,813千円) ④市民(12,034世帯) | 103,022 | | 103,022 | 103,022 | 103,022 | | 103,022 | | | | 97,195,274 | 77,517,000 | R5.12.20 | R6.6.27 | クーポン換金率 95%以上 | 対象世帯:12,032世帯 受取世帯:11,758世帯 交付率:97.5% 換金率:96.4% | 原油価格・物価が上昇する状況において、各場の消費支出全体に占める割合が増える燃料費の支援を行ったことにより、市民の経済的負担の軽減につながった。 | | |

339,597 214,029 553,628

369,893,440 350,010,684